

都道府県別の順位変動など(2008年ランキング順)

池 木 清

富山は、前年の2位からまた首位に返り咲いたが、この研究調査を始めた1996年とほぼ同じ女性管理職進出度にとどまっている。要するに、10年以上女性の管理職割合はあまり変わっていないということになる。

福井は、1年で首位陥落。2002年の「福井県教育振興ビジョン」の「参考資料」に掲げられた「少なくとも25%」という数値には、まだ達していないのに、女性管理職進出度は頭打ちとなった。2007年5月に教育長が交代しているようだが、その影響か？

栃木の順位は前年に引き続き3位だが、2003、4年には女性管理職進出度が20を超え、全国一だったことを考えると、近年かなり女性管理職割合の減少が続いている。

大分の順位は前年に引き続き4位。研究調査を始めた1996年当時は26位だったから、この間に女性の管理職への登用は大いに進んだが、近年は頭打ち。

広島の順位は前年に引き続き5位。研究調査を始めた1996年以来、常に上位をキープしているが、近年女性管理職進出度は16前後で推移。

秋田の順位は前年に引き続き6位。研究調査を始めた1996年当時は18位だったから、この間に女性の管理職への登用は大いに進んだが、近年は頭打ち。

沖縄の順位は前年に引き続き7位。研究調査を始めた1996年当時は22位だったから、この間に女性の管理職への登用は大いに進んだが、近年は頭打ち。

神奈川の順位は8位で、前年の13位から一躍初のベストテン入り。以前から中学・高校での女性の管理職割合は全国でも上位にあったが、小学校でも順位を高めてきた。

岡山の順位は9位で、前年の12位から一躍初のベストテン入り。2000年当時は女性管理職進出度10.9で19位だったから、着実に女性の登用を進めてきている。

岩手の順位は10位で、全国的には上位であるが、前年の8位からは後退。研究調査を始めた1996年当時は6位だったから、近年はやや低迷。

山口の順位は 11 位で、前年の 9 位からは後退。2006 年には女性管理職進出度が 15.8 を記録していたから、この 2 年で進出度もかなり後退している。

愛媛の順位は 12 位で、前年の 16 位からは上昇。研究調査を始めた 1996 年当時は 9 位だったから、まだ、そこまで戻ったわけではない。

高知の順位は 13 位で、前年の 10 位から更に下降。研究調査を始めた 1996 年当時は 2 位だったから、大きく後退しており、女性管理職減らしが続いている。

香川の順位は 14 位で、前年の 11 位から更に下降。研究調査を始めた 1996 年当時は 3 位だったから、大きく後退しており、近年は女性管理職減らしが続いている。

徳島の順位は 15 位で、前年と同じ。四国 4 県が奇しくも 12 位から 15 位までに全部並んでいるというのも面白いが、2001 年には 8 位まで上がっていたこともあり、近年頭打ちの傾向にある。

鳥取の順位は 16 位で、前年の 14 位から後退。2000 年には 8 位まで上がっていたこともあり、近年は低迷気味。

滋賀の順位は 17 位で、前年の 18 位より上昇。研究調査を始めた 1996 年当時は 30 位だったから、じわじわと順位を上げてきている。

東京の順位は 18 位。前年の 17 位より後退。研究調査を始めた 1996 年当時は 7 位だったが、長期低落傾向が続いている。

大阪の順位は 19 位で、前年と同じ。研究調査を始めた 1996 年当時は 21 位だったが、概ね 20 位前後で推移してきている。

佐賀の順位は 20 位で、前年と同じ。研究調査を始めた 1996 年当時は 17 位で、長く 10 位台の順位を保っていたが、近年はやや低迷気味。

福岡の順位は 21 位で、前年の 22 位とあまり変わらず。研究調査を始めた 1996 年当時は 14 位だったから、かなり下がっている。

石川の順位は 22 位で、前年の 21 位からダウン。北陸 3 県のうち、他の 2 県が全国 1,2 位なので、その低さが目立つ。

三重の順位は 23 位で、前年の 25 位よりはアップ。でも、全国の女性管理職進出度には、まだ追いついていない。

静岡の順位は 24 位で、前年の 23 位からダウン。しかし、女性管理職進出度は伸びている。研究調査を始めた 1996 年当時は 33 位だったから、長期的には上昇傾向。

青森の順位は 25 位で、前年の 24 位からダウン。しかし、女性管理職進出度は僅かながら伸びている。研究調査を始めた 1996 年当時は 35 位だったから、長期的には上昇傾向。

宮城の順位は 26 位で、前年の 32 位から飛躍。2007 年は福島にも抜かれて東北 6 県でもっとも低順位となっていたが、一年で山形、福島を抜いてその点は脱却。

京都の順位は 27 位で、前年と同じ。研究調査を始めた 1996 年当時は 8 位だったから、長期低落傾向が顕著。女性管理職進出度自体も当時の 11.3 から 8.8 と大幅ダウン。全国的には緩慢とはいえ、女性管理職の進出が続いてきたので、かなり特異な動きを示している。

山形の順位は 28 位で、前年と同じ。研究調査を始めた 1996 年当時は 10 位だったから、長期低落傾向が顕著。女性管理職進出度自体も当時の 10.7 から 8.6 へとダウン。京都同様、全国の動向とは、逆の動きを示している。

島根の順位は 29 位。前年の 26 位からはダウン。中国地方 5 県のうちでは最下位。同じ山陰の鳥取ともかなり差がついている。

兵庫の順位は 30 位で、前年と同じ。研究調査を始めた 1996 年当時は女性管理職進出度 7.1 で、ちょうど当時の全国水準と同じだったが、近年は全国水準よりも明確に低い進出度に低迷している。

新潟の順位は 31 位で、いまだ全国水準よりかなり低い。研究調査を始めた 1996 年当時は女性管理職進出度 2.3 で、順位は 45 位と下から 3 番目だったことを考えると、この十年余りで顕著に伸びた県といえる。

奈良の順位は 32 位で、前年の 42 位から飛躍。高校の女性校長の割合が顕著に増加した影響が大きい。

長崎の順位は 33 位で、前年の 29 位から 4 つも後退。しかし、以前からほぼ 30 位台が定

位置なので、驚くほどの変化ではない。

愛知の順位は 34 位で、前年の 36 位から上昇。研究調査を始めた 1996 年当時は女性管理職進出度 3.3 で、順位は 41 位だったことを考えると、この順位でも、少しは改善されてきたともいえる。

福島の順位は 35 位で、前年の 31 位から後退し、東北 6 県では最低の順位に逆戻り。それでも 2006 年には 40 位だったから、少しは改善されてきたともいえる。

長野の順位は 36 位で、前年の 40 位から上昇。2004 年、2005 年は全国最下位だったから、これでもかなり改善されてきている。同県の男女共同参画審議会が 2006 年 6 月の答申で「重点的に取り組むべき事項」のトップに「学校長・教頭への女性の登用」を掲げたことの成果と思われる。

群馬の順位は 37 位で、前年の 38 位とあまり変わらず。研究調査を始めた 1996 年当時の群馬は女性管理職進出度 7.4 で、全国の 7.1 を上回っていたが、今では全国の進出度が 10.4 まで伸びたのに、群馬は 7.8 と低迷しているため、順位は大幅ダウン。

埼玉の順位は 38 位で、前年の 41 位からは上昇しているが、相変わらず全国水準からはほど遠い女性管理職進出度に低迷している。

和歌山の順位は 39 位で、前年の 34 位から更に後退。研究調査を始めた 1996 年当時は女性管理職進出度 7.6 で、順位は 20 位だったが、この十数年、ほとんどの県で女性管理職登用が進んでいるのに、この県は全く進めず、当然のことながら順位は著しく転落した。

千葉の順位は 40 位で、前年の 39 位から後退。相変わらず全国水準からはほど遠い女性管理職進出度に低迷している。県教育委員会の人事異動方針では、かなり以前から毎年のように、女性の管理職への登用を積極的に推進する旨が記されているが、実績にはほとんど反映していない。

茨城の順位は 41 位で、前年の 33 位から大きく後退し、関東一都六県の中では最低順位に転落した。

岐阜の順位は 42 位で、前年の 37 位から大きく後退している。研究調査を始めた 1996 年当時は 31 位だったから、当時よりも更に低迷している。

宮崎の順位は 43 位で、前年と変わらず、研究調査を始めた 1996 年当時も 44 位で、相変わらず最下位グループの一角を占め続けている。

鹿児島県の順位は 44 位で、前年の 45 位よりは一つ上げたが、女性管理職進出度は変わらず。研究調査を始めた 1996 年当時以来、常に最下位グループに位置しているが、2000 年から 2003 年までは最下位だったから、これでも近年少しは改善されたともいえる。

山梨の順位は 45 位で、前年の 44 位から更に後退。研究調査を始めた 1996 年当時は 37 位だったので、当時よりもかなり低迷している。

北海道の順位は 46 位で、前年と変わらず。研究調査を始めた 1996 年から 1999 年までは常に最下位だったから、近年これでも少しは改善されたともいえる。

熊本の順位は 47 位で、3 年続けて全国最下位。しかも最近 2 年は 46 位との差もかなり開いている。平成 14 年 2 月に、当時の教育委員長が「夫が管理職になると妻が離職せざるを得ないという慣例がある」と新聞紙上で指摘していたのを見たことがあるが、未だにそのような悪習を続けているのだろうか？

なお、全国の公立学校女性管理職進出度は、私がこの研究調査を始めた 1996 年当時には 7.1 だったが、緩慢ながらも次第に上昇し、2008 年には 10.4 に達した。

特に、中学校の校長、高等学校の校長、教頭への女性登用は、1996 年当時あまりにも女性割合が低かったこともあって、この間にかなり顕著に進んだ。しかし、小学校の女性校長率は 2005 年の 18.2% をピークに、同じく女性教頭率は 1999 年の 22.6% をピークに、近年概ね下降傾向にあり、また、中学校の女性教頭率も 2000 年と 2006 年の 7.6% がピークで、伸びなやんでいる(前記 C 表参照)。以上